

# 一般競争入札の公告

## 社屋等維持管理業務

### [長期継続契約]

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月25日

広島高速道路公社 理事長 石岡 輝久

#### 1 業務概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 業務名  | 社屋等維持管理業務  |
| (2) 業務場所 | 広島高速道路公社 社屋（広島市東区温品一丁目8-23）外   |
| (3) 業務内容 | ■施設点検業務・・・消防設備点検、自動ドア点検、エレベーター点検<br>■環境衛生業務・・・環境衛生技術者の選任、空気環境測定、ねずみ・昆虫等の生息調査<br>■清掃業務・・・日常清掃業務、定期清掃業務、玄関マットの交換、窓ガラス清掃<br>廃棄物処理、温品パーキングエリア清掃等<br>■警備業務・・・常駐警備（本社） |
| (4) 契約期間 | 契約締結の日から平成35年（2023年）3月31日まで（長期継続契約）  |
| (5) 業務期間 | 平成31年（2019年）4月1日から平成35年（2023年）3月31日まで  |

#### 2 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 公告の日において、次のいずれかに該当していること。
  - ア 広島県の「平成30～32年 物品・委託役務競争入札参加資格者名簿」の「認定契約種目：2 委託役務関係」の「11A 施設清掃」、「11B 空気環境の測定」、「11D 建築物ねずみ害虫駆除」、「120 消防設備の保守点検」及び「13A 施設警備」のすべてに登録されている者であること。
  - イ 広島市競争入札参加資格者名簿「平成29・30・31年 物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務の提供」の「施設維持管理業務」の「51 建築物清掃」、「52 建築物空気環境測定」、「55 建築物ねずみこん虫等防除」、「56 常駐警備」及び「59 消防用設備の保守点検」のすべてに登録している者であること。
- (2) 広島市内に本店又は支店、営業所等を有する者であること。
- (3) 広島高速道路公社契約細則第2条に該当していないこと。
- (4) 次のいずれにも該当していないこと。
  - ア 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定を受けていないこと。
  - イ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定を受けていないこと。
  - ウ 不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されている者
- (5) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 公告の日から開札の日までの間において、広島県の指名除外措置、広島市の指名停止措置又は広島高速道路公社競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (7) 公告の日から開札の日までの間において、営業停止処分（本件の入札に参加し、又は本件の受注者となること

を禁止する内容を含まない処分を除く。)を受けていない者であること。

(8) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

① 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等(会社法施行規則第2条第3項第2号の規定による会社等をいう。以下同じ。)である場合は除く。

ア 親会社と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イについては、会社等の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社等である場合は除く。

ア 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

### 3 入札手続等

(1) 担当部課

ア 入札・契約手続に関すること。

広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課経理係 電話(082)508-6848

イ 業務内容に関すること。

広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課総務係 電話(082)508-6848

(2) 入札説明書等の交付期間及び場所

ア 期間 公告の日から平成31年3月4日(月)まで(土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)

イ 場所 (ア) 広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課経理係

(イ) 広島高速道路公社のホームページ(<http://www.h-expo.jp/>)

(3) 一般競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料(以下、これらをあわせて「申請書等」という。)の提出期間及び場所等

ア 期間 公告の日から平成31年3月4日(月)まで(必着)

イ 場所 広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課経理係

ウ 方法 申請書等は郵送することとし、持参又は電送によるものは受け付けない。なお、郵送は一般書留又は簡易書留のいずれかの方法にて行うこと。

(4) 競争入札参加資格の確認及び通知

申請書等を提出した者について、競争入札参加資格を確認し、その結果を入札参加申請者に対して平成31年3月6日(水)までに一般競争入札参加資格確認結果通知書により競争入札参加資格の有無の通知を行う。なお、本件業務に係る競争入札参加資格を有すると確認し得る者がいないときは、本件業務に係る競争入札を中止する場合がある。

### 4 入札日時等

(1) 入札、開札の日時(予定)、場所、入札書の郵送方法等

ア 日時 平成31年3月13日(水) 午前10時00分

イ 場所 広島市東区温品一丁目8番23号

ウ 方法 郵送することとし、持参又は電送による入札は認めない。なお、郵送方法は以下のとおりとする。

・一般書留又は簡易書留のいずれかの方法にて行うこと。

一般書留又は簡易書留のいずれかの方法以外で提出した入札は、広島高速道路公社郵便入札実施要綱第6条第3号により無効とする。また、郵送方法等の詳細は、広島高速道路公社郵便入札実

施要綱第3条及び第4条の規定のとおりとする。

- ・郵送先は上記(3)イに掲げる場所とする。
- ・到達期限は、平成31年3月12日(火)の午後5時00分までとする。

エ 立会 入札参加者(入札参加者の代理人を含む。)は、開札に立ち会うことができる。

## (2) 入札方法等

ア 入札書の入札金額欄には、4年間(業務期間)の総価を記載すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 契約金額は、入札書記載金額に100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とする。

## (3) 入札回数等

第1回目の開札において予定価格に達する入札書が無いときは、1回に限り再度入札を行う。再度入札を行う場合は、入札参加者に対し、直ちに第1回目の最低入札価格、入札書の提出期限、入札書の送付先、開札日時及び開札場所を通知する。

## (4) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 納付(業務委託料に48分の12を乗じて得た金額の10分の1以上を契約締結日までに納付)ただし、国債、地方債及び金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約又は履行保証契約を締結し、当該保険証券又は保証証券を公事に寄託したときは、契約保証金の納付を免除する。

なお、履行保証保険契約の場合で、保険期間の終期が業務期間の最終日に至らないものであるときは、当該保険証券の提出の際に、様式6の「履行保証保険に係る誓約書」をあわせて提出しなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに広島高速道路公社契約細則第13条、広島高速道路公社郵便入札実施要綱第6条の各号に掲げる入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。なお、広島高速道路公社により競争入札参加資格のある旨を確認されたものであっても、開札の場において2に掲げる資格のない者は、競争入札参加資格のないものに該当する。

## (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、本件業務は、調査基準価格を設定しており、落札者となるべき者の入札価格がこれを下回る場合は、落札者となるべき者に対して、当該価格での本件業務の契約内容に適合した履行の可否について、5に記載の低入札価格調査(以下「調査」という。)を行なった上で、後日落札決定する。

入札参加者は、この調査に協力しなければならない。調査に応じない場合又は調査の結果、当該価格での本業務の契約内容に適合した履行が可能であると確認できない場合は、落札者としない。

## (7) 長期継続契約における特約

本公告に示した契約は、長期継続契約である。発注者の翌年度以降の予算が減額・削除された場合は、契約の変更・解除を行うことがある。それに伴い受注者に損害が生じた場合は、受注者はその損失の補償を発注者に対して請求できる。この場合における補償額は発注者及び受注者が協議して決める。

## 5 低入札価格調査等について

### (1) 調査基準価格の設定について

本件業務は、調査基準価格を設定し、予定価格に10分の8、9を乗じて得た額とする。

なお、調査基準価格は、落札者決定の後、公表する。

### (2) 失格基準価格の設定について

本件業務は、失格基準価格を設定し、予定価格に10分の6、4を乗じて得た額とする。調査を行うにあたり、入札価格が失格基準価格を下回っていることが判明した場合には、調査を打ち切り落札者とはしない。

(3) 調査基準価格に満たない入札があった場合の取扱い

落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、調査を行った上で、後日落札決定する。なお、落札者決定の後、落札者と決定されている者に対しその旨を通知するとともにその他の入札者に対し落札金額及び落札者の商号又は氏名を通知するものとする。この場合において、落札者とされなかった入札者から請求があるときは、当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を当該請求を行った入札者に通知するものとする。

(4) 低価格入札者を落札者とした場合の措置

ア 契約保証金

契約締結にあたり、納付すべき契約保証金の額又は保証金額若しくは保険金額は、委託契約書第33条の3第1項の規定により、業務委託料に48分の12を乗じて得た金額の10分の3以上とする。

イ 契約解除の場合の違約金の額

委託契約書第33条の3第3項の規定により、業務委託料に48分12を乗じて得た金額の10分の3に相当する額とする。

(5) その他

低入札価格調査制度等については、別添の「社屋等維持管理業務に係る低入札価格調査制度の注意事項等について」を参照すること。

(4) その他

ア 入札参加者は、広島高速道路公社会計規程、広島高速道路公社契約細則、広島高速道路公社郵便入札実施要綱、その他広島高速道路公社の契約に関する要綱・要領等、契約書（案）及び設計図書等に従い入札すること。

イ 入札参加者は、関係法令を遵守すること。

ウ 設計図書等を入手した者は、これを本入札手続き以外の目的で使用してはならない。

エ 提出された申請書等に虚偽の記載をした場合には、指名停止の措置を行うことがある。

オ 申請書に誤り又は不備が確認された場合、「申請書記入項目不備」として競争入札参加資格が無いものと扱う場合がある。

カ 入札公告後に入札中止、訂正又は入札関係資料の修正を行うことがあるので、入札前に公社ホームページ「調達情報」を確認すること。

キ 公告に定めるもののほか、本件の入札手続に関する詳細は入札説明書による。

以 上